

# 1 成果指標の状況について（H27PDCA実施時）

成果 指標数	成果指標の達成状況						
	前進			横ばい	後退	その他	
	100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
98	63	(40)	(11)	(12)	16	17	2
100%	64.3%	(40.8%)	(11.2%)	(12.2%)	16.3%	17.3%	2.0%
<b>第1節 離島における定住条件の整備</b>							
64	40	(32)	(6)	(2)	12	10	2
	62.5%	(50.0%)	(9.4%)	(3.1%)	18.8%	15.6%	3.1%
<b>第2節 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開</b>							
34	23	(8)	(5)	(10)	4	7	0
	67.6%	(23.5%)	(14.7%)	(29.4%)	11.8%	20.6%	0.0%

## 成果指標とは

住みよく魅力ある島づくり計画で示した課題に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する活動の成果を表す。

施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ指標として設定。

成果指標では、計画策定時の離島の状況を表す「基準値」と、5年後及び10年後の目標値を掲げている。

### 【成果指標の達成状況の判定方法】

#### ①基準値と現状値の比較

「前進」：基準値と比較して良くなっている

「横ばい」：基準値と比較して変わらない

「後退」：基準値と比較して悪くなっている

「その他」：統計年度未到来などの理由により成果指標の状況が確認できない等

#### ②5年後の目標値（H28目標値）に対する現状値の割合

「達成率」：5年後の目標値を100として、基準値（0）との間における、現状値の進捗状況を示した割合

## 2 成果指標一覧

No.	指標名	沖縄の状況 (参考年)	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
<b>【基本施策】 第1節-1</b>		<b>自然環境の保全・再生・適正利用</b>			
1	沖縄の絶滅種数	19種 (20年)	14種 (20年)	14種 (27年)	維持
2	海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	0海域 (23年)	0海域 (27年)	1海域
3	自然保護区域面積	53,473ha (23年)	31,018ha (23年)	31,018ha (27年)	33,000ha
4	事業者間における環境保全利用協定の 認定数	2協定 (23年)	1協定 (23年)	2協定 (27年)	2協定
5	監視海域76海域における赤土等年間流 出量	159,000トン (23年)	73,000トン (23年)	73,000トン (23年)	53,000トン
6	海域での赤土堆積ランク5以下の地点 割合(離島)	33% (23年)	33% (23年)	64% (27年)	50%
7	大気環境基準の達成率(離島)	91% (23年)	91% (23年)	83% (27年)	100%
8	河川水質環境基準(BOD)の達成率(離 島)	100% (23年)	100% (23年)	100% (27年)	100%
9	海域水質環境基準(COD)の達成率(離 島)	100% (23年)	100% (23年)	100% (27年)	100%
10	ダイオキシン類に係る環境基準の達成 率	100% (23年)	100% (23年)	100% (27年)	100%
11	自然環境の再生率	調査中 (24年)	調査中 (24年)	「自然環境再生指 針」の策定 (27年)	「自然環境再生指 針」の策定
12	自然環境に配慮した河川整備の割合	—	78% (23年)	89% (27年)	増加
<b>【基本施策】 第1節-2</b>		<b>安らぎと潤いのある生活空間の創造</b>			
13	超高速ブロードバンドサービス基盤整備 率	87.3% (23年)	52.3% (23年)	79.2% (27年)	81.6%
14	汚水処理人口普及率(離島)	80.8% (22年)	44.6% (22年)	56.0% (27年)	62.4%
15	公営住宅管理戸数(離島)【累計】	29,834戸 (23年)	4,609戸 (23年)	4,637戸 (27年)	4,660戸
16	市町村景観行政団体数	21団体 (23年)	7団体 (23年)	10団体 (27年)	9団体

No.	指標名	沖縄の状況 (参考年)	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
17	景観地区数(離島)	3地区 (23年)	3地区 (23年)	3地区 (27年)	4地区
18	景観アセス数(離島)	0件 (23年)	0件 (24年)	3件 (27年)	2件
19	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年)	33,806ha (18年)	33,554ha (23年)	現状維持
20	住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年)	1地区 (23年)	2地区 (27年)	増加
21	土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha	Oha	Oha (27年)	17.66ha
22	都市計画区域内における1人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年)	37.5㎡/人 (22年)	36.9㎡/人 (26年)	増加
23	無電柱化整備延長	49km (23年)	13km (23年)	22km (27年)	18km
24	自然環境に配慮した河川整備の割合【再掲】	—	78% (23年)	89% (27年)	増加
25	八重山地域の木くずの適正処理率	98.7% (20年)	31.4% (20年)	100% (25年)	100% (25年)
26	不法投棄件数(1トン以上)	139件 (23年)	58件 (23年)	21件 (26年)	40件
27	水道広域化推進市町村数	23市町村 (22年)	1村 (22年)	1村 (27年)	9村
28	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年)	0市町村 (24年)	0市町村 (26年)	増加
<b>【基本施策】 第1節－3</b>		<b>交通・生活コストの低減</b>			
29	低減化した路線における航路・航空路の利用者数				
	低減化した路線における航路・航空路の利用者数(航空路)	—	255千人 (23年)	385千人 (27年)	293千人
	低減化した路線における航路・航空路の利用者数(航路)	—	418千人 (24年)	592千人 (27年)	439千人
30	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	—	130程度 (23年)	125程度 (対象離島) (27年)	縮小

No.	指標名	沖縄の状況 (参考年)	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
31	沖縄本島・離島間の石油製品の価格差				
	沖縄本島・離島間の石油製品の価格差 (揮発油)	—	20円/ℓ (23年)	23円/ℓ (27年)	縮小
	沖縄本島・離島間の石油製品の価格差 (灯油)	—	5円/ℓ (23年)	9円/ℓ (27年)	縮小
	沖縄本島・離島間の石油製品の価格差 (軽油)	—	14円/ℓ (23年)	21円/ℓ (27年)	縮小
	沖縄本島・離島間の石油製品の価格差 (A重油)	—	17円/ℓ (23年)	20円/ℓ (27年)	縮小
<b>【基本施策】 第1節－4</b>		<b>交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化</b>			
32	離島空港の年間旅客数	—	313万人 (22年)	406万人 (27年)	381万人
33	離島航路の船舶乗降人員実績	—	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加
34	宮古・八重山圏域におけるクルーズ船 寄港回数	106回 (23年)	53回 (23年)	97回 (27年)	74回
35	県管理道路(離島)の改良率	90.1% (21年) [都道府県管理道路]	89.9% (21年)	90.5% (26年)	90.3% (26年)
36	生活バス路線輸送実績(離島)	2,652万人 (22年)	50万人 (22年)	105.5万人 (26年)	50万人
<b>【基本施策】 第1節－5</b>		<b>教育及び文化の振興</b>			
37	学生寮等の受入数	647人 (24年) ※東京・大阪の学生寮 (人材育成財団運営) の入寮者75人を含む	240人 (24年) ※県立高校の寄宿舎 に入舎している離島出 身者数	240人 (27年) ※県立高校の寄宿舎 に入舎している離島出 身者数	向上
38	小学校において8人以上で構成される 複式学級のうち、非常勤講師が配置さ れている学級の割合	0% (23年度)	0% (23年度)	92.3% (27年度)	100%
39	離島・へき地の学校のうち、TV会議シス テム等を利用している学校の割合	47.4% (23年)	44.2% (23年)	10% (27年)	80%
40	家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	4.8% (24年)	9.8% (27年)	24.3% (県全体)
41	県民一人当たりの図書貸出冊数(県全 体)	3.5冊/年 (23年)	—	3.5冊/年 (26年)	4.0冊/年 (県全体)
42	全国学力・学習状況調査平均正答率 (小・中学校)(県全体)	59.3% (22年)	—	58.5% (27年8月)	66.7% (県全体)

No.	指標名	沖縄の状況 (参考年)	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
43	大学等進学率(県全体)	36.2% (24年)	—	39.8% (27年)	41% (県全体)
44	家庭等で学習する児童生徒の割合				
	家庭等で学習する児童生徒の割合(小学6年生:60分以上)	68.0% (24年)	—	68.0% (24年)	72.0% (県全体)
	家庭等で学習する児童生徒の割合(中学3年生:2時間以上)	38.8% (24年)	—	38.8% (24年)	42.0% (県全体)
45	小中高校不登校率				
	小中高校不登校率(小学校)	0.41% (23年)	—	0.47% (26年)	0.27% (県全体)
	小中高校不登校率(中学校)	2.83% (23年)	—	3.31% (26年)	2.50% (県全体)
	小中高校不登校率(高等学校)	3.00% (23年)	—	2.99% (26年)	1.66% (県全体)
46	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)(県全体)	48.4点 (22年)	—	48.3点 (27年)	49.1点 (県全体)
47	毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合 (小中高)	82.3% (23年)	—	80.9% (H27)	85.3% (県全体)
48	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	—	243件 (27年)	交通事故「0」を目指す (県全体)
49	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(県全体)				
	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(県全体)(3年保育)	2.9% (23年)	6.6% (24年)	2.1% (27年)	10% (県全体)
	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(県全体)(2年保育)	38.5% (23年)	37.7% (24年)	42.5% (27年)	50% (県全体)
50	小中一貫教育導入校数	2校 (24年)	0校 (24年)	15校 (26年)	20校 (県全体)
51	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年)	0校 (24年)	27校 (27年)	10校 (県全体)
52	特別支援学校卒業生の進路決定率	95.2% (24年)	—	92.3% (27年)	95% (県全体)
53	県立高等学校生の進路決定率(県全体)	81.8% (24年)	—	86.1% (27年)	91% (県全体)
54	文化財の指定件数	1,342件 (23年)	605件 (23年)	630件 (27年)	631件
55	史跡等への訪問者数	303万人/年 (22年)	—	381万人/年 (27年)	—

No.	指標名	沖縄の状況 (参考年)	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
56	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭への参加者数	11,600人 (23年)	266人 (23年)	264人 (27年)	276人
57	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	991人/年 (23年)	151人 (23年)	延べ286人 (27年)	延べ757人
58	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	487人 (23年)	747人 (27年)	533人
59	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年)	1人 (23年)	5人 (27年)	7人
<b>【基本施策】 第1節－6</b>		<b>健康福祉社会の実現</b>			
60	かかりつけ医うつ病対応力向上研修修了者(累計)	208人 (23年)	2人 (23年)	10人 (27年)	増加
61	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	227.7人 (22年)	159.3人 (22年:宮古、八重山圏域)	175.5人 (26年:宮古、八重山圏域)	増加
62	介護サービスが提供可能な離島数	—	16箇所	19箇所 (27年)	19箇所
63	総合型地域スポーツクラブ育成率	80.5% (33/41市町村) (23年度)	73.3% (11/15離島市町村) (23年度)	73.3% (11/15離島市町村) (27年度)	86.7% (13/15離島市町村)
スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数					
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数)	460件 (22年度)	63件 (22年度)	55件 (26年度)	70件
	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)	75,056人 (22年度)	20,911人 (22年度)	6,281人 (26年度)	23,000人
<b>【基本施策】 第1節－7</b>		<b>安全・安心な生活の確保</b>			
65	非常備消防町村数	12町村/41市町村 (24年)	12町村/15市町村 (24年)	12町村/15市町村 (27年)	6町村/15市町村
66	人口1万人当たりの消防団員数	11.7人 (22年)	55.4人 (22年)	60.17人 (27年)	60.0人
67	自主防災組織率	8.9% (全国平均76%)	5.9% (23年)	23.13%(県全体) (27年)	30% (県全体)
68	交通事故死者数(離島)	45人 (23年)	8人 (23年)	2人 (27年)	減少
69	消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年)	1,695人 (23年)	2,585人 (27年)	2,000人
70	NPO認証法人数	524法人 (23年)	57法人 (23年)	81法人 (27年)	増加

No.	指標名	沖縄の状況 (参考年)	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
71	NPOと県の協働事業数	71事業 (23年)	4事業 (23年)	14事業 (26年)	増加
72	無電柱化整備延長【再掲】	49km (23年)	13km (23年)	22km (27年)	18km
73	避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年)	14箇所 (22年)	18箇所 (26年)	18箇所
74	重要な幹線等の耐震化率	17.0% (22年)	24.4% (22年)	72.1% (27年)	—
75	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年)	63.8% (22年)	78.6% (27年)	—
76	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中 (25年)	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中 (25年)	11市町村 (26年)	15市町村
77	離島空港施設の耐震化率	8% (23年)	8% (23年)	8% (27年)	46%
78	基幹管路の耐震化率(上水道事業)	23% (22年)	10% (22年)	10% (26年)	31%
79	緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港 (23年)	3港 (23年)	3港 (26年)	8港
<b>【基本施策】 第2節－1</b>		<b>観光リゾート産業の振興</b>			
80	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)				
	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)(本島周辺)	—	58.6% (21年)	61.2% (27年)	65%
	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)(宮古圏域)	—	60.2% (21年)	62.9% (27年)	65%
	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)(八重山圏域)	—	59.1% (21年)	62.1% (27年)	65%
81	国内客の離島訪問率				
	国内客の離島訪問率(本島周辺)	—	5.3% (23年)	5.9% (27年)	7%
	国内客の離島訪問率(宮古圏域)	—	6% (23年)	7.3% (27年)	7%
	国内客の離島訪問率(八重山圏域)	—	14.4% (23年)	15.7% (27年)	18%
82	離島チャーター便数	41件 (23年)	41件 (23年)	61件 (27年)	50件
83	離島市町村の観光振興計画策定状況	7市町村 (23年)	7市町村 (23年)	9市町村 (27年)	11市町村

No.	指標名	沖縄の状況 (参考年)	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
84	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数【再掲】	開催数:460件 県外・海外参加者数:75,056人 (22年度)	開催数:63件 県外・海外参加者数:20,911人 (22年度)	開催数55件 県外・海外参加者数6,281人 (26年度)	70件 23,000人
85	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数				
	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数(実施件数)	228件 (22年度)	35件 (22年度)	33件 (26年度)	40件
	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数(県外・海外参加人数)	6,542人 (22年度)	1,495人 (22年度)	1,385人 (26年度)	1,600人
<b>【基本施策】 第2節-2</b>		<b>農林水産業の振興</b>			
86	さとうきび生産量(離島)	82万トン (22年)	62万トン (22年)	59.8万トン (27年度)	68万トン (27年)
87	家畜頭数(離島)	—	64,313頭 (22年)	53,897頭 (27年)	74,880頭
88	園芸品目生産量【野菜】 (離島)	54,000トン (22年)	10,300トン (22年)	10,626トン (26年)	19,700トン
	園芸品目生産量【花き】 (離島)	331百万本 (22年)	46百万本 (22年)	43,697千本 (25年)	59百万本
	園芸品目生産量【果樹】 (離島)	15,800トン (22年)	3,600トン (22年)	3,739トン (25年)	5,200トン
89	農業用水源整備量(整備率)(離島)	22,953ha (56.5%) (22年)	17,325ha (65.3%) (22年)	17,358ha (66.6%) (26年)	18,900ha (72.0%)
90	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	17,107ha (42.1%) (22年)	13,168ha (49.6%) (22年)	14,111ha (54.2%) (26年)	14,550ha (55.0%)
91	ほ場整備量(整備率) (離島)	19,043ha (54.4%) (22年)	12,395ha (56.9%) (22年)	13,098ha (62.3%) (26年)	13,740ha (66.0%)
92	新規就農者数(離島)【累計】	244人 (22年)	78人 (22年)	549人 (27年)	390人
<b>【基本施策】 第2節-3</b>		<b>離島を支える地域産業の振興</b>			
93	製造品出荷額(離島)の増加	3,992億円 (21年)	393億円 (21年)	370億円 (26年)	459億円
94	事業所数に対する廃業事業所の割合の低減	22.3% (21年)	19.4% (21年)	16.2% (26年)	17.1%
95	事業所数に占める法人事業所の割合の増加	37.7% (21年)	32.2% (21年)	36.8% (26年)	34.9%
96	経営革新計画承認件数(累計)	240件 (23年)	20件 (23年)	37件 (27年)	30件

No.	指標名	沖縄の状況 (参考年)	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
97	地域団体商標(地域ブランド商標)の登録件数	登録 15件 (23年)	登録 5件 (23年)	5件 (27年)	登録 6件
98	離島の工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	7.2億円 (22年度)	8.9億円 (26年度)	9億円
99	離島の工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	415人 (22年度)	402人 (26年度)	430人
100	情報通信関連企業の立地事業所数	523事業所 (23年度)	2事業所 (23年度)	5事業所 (27年度)	6事業所
101	離島フェアの来場者数	—	13万人 (23年)	15万人 (27年)	15万人
<b>【基本施策】 第2節-4</b>		<b>離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出</b>			
102	スポーツ関連ビジネスの離島における事業化支援数	4件 (23年度)	0件 (23年度)	0件 (27年度)	3件
103	「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	18件 (23年)	0件 (23年)	3件 (27年)	5件
<b>【基本施策】 第2節-5</b>		<b>科学技術の振興</b>			
104	大学等と離島企業との産学共同研究開発採択件数(累計)	—	0件 (23年)	6件 (28年)	10件
<b>【基本施策】 第2節-6</b>		<b>雇用対策と多様な人材の育成・確保</b>			
105	就業者数	62万人 (22年)	—	66.4万人 (27年)	65.5万人
106	完全失業率	7.1% (23年)	—	5.1% (27年)	5.5%
107	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	—	8.3% (27年)	9.2%
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	—	92.7% (27年3月卒)	92%
109	離職率	7.7% (19年)	—	6.7% (24年)	6.4%
110	新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5% (22年卒)	—	31.7% (26年3月卒)	25%
111	公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	—	96.6% (27年)	88%
112	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	—	75.5% (27年)	70%
113	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.9% (17年)	—	1.4% (22年)	減少

No.	指標名	沖縄の状況 (参考年)	離島の状況 (基準年)	現状値	H28目標値
114	ファミリー・サポート・センター設置市町村数	17市町村 (23年)	3市町村 (23年)	5市町村 (27年)	5市町村
115	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年)	0社 (23年)	0社 (27年)	3社
<b>【基本施策】 第2節－7</b>		<b>雇用対策と多様な人材の育成・確保</b>			
116	JICA沖縄と共に技術協力する離島市町村(累計)	10団体 (22年)	1団体 (22年)	1団体 (27年)	2団体